

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年7月31日	自平成27年2月1日 至平成27年7月31日	自平成26年2月1日 至平成27年1月31日
売上高 (千円)	17,376,402	18,473,443	36,246,106
経常利益 (千円)	733,788	914,962	1,751,497
四半期(当期)純利益 (千円)	410,462	484,798	976,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,815	504,151	1,010,711
純資産額 (千円)	8,295,150	9,301,996	8,846,086
総資産額 (千円)	14,698,915	15,300,555	14,731,582
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	60.22	71.12	143.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	60.8	60.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,105,541	1,353,536	1,616,489
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	166,479	358,131	362,258
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	178,144	233,881	690,477
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,332,623	5,896,982	5,135,458

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.99	36.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景に雇用情勢や企業収益に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外では欧州や中国経済動向等の景気下振れが懸念され、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましても、物価上昇による売上増の要因はあったものの、消費者の食に対する「安心・安全」意識の高まりや、お客様の節約・低価格志向を背景とした企業間の競争激化、円安や飼料高騰等の影響により厳しい経営環境にありました。

このような中で当社グループは、主力事業である食肉等の小売業において、従業員教育や作業オペレーションの改善、イベント等に向けた提案型販売の強化を進めました。外食事業にあつてはステーキレストランチェーン事業において競争力向上のための施策を実施し、また加工事業における品質向上のための施策や新規顧客開拓等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高184億73百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は8億52百万円（同29.5%増）、経常利益は9億14百万円（同24.7%増）、四半期純利益は4億84百万円（同18.1%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

#### 「食肉等の小売業」

当第2四半期連結累計期間の開閉店はそれぞれ6店ずつであり、その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は149店になりました。内訳は食肉小売店120店（前期末比2店増）、惣菜小売店29店（同2店減）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果、売上高は109億91百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は6億37百万円（同13.3%増）となりました。

#### 「食肉等の製造・加工業」

主力のハム・ソーセージ部門において、新規取引先開拓や既存取引先における拡販が進み、売上高は34億68百万円（前年同期比1.2%増）となりました。営業利益は生産性向上の取組や、原材料等相場高のため実施した価格改定などの効果により1億9百万円（同283.9%増）となりました。

#### 「外食業」

当第2四半期連結累計期間の開店は3店、閉店は1店であり、その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は58店になりました。売上高につきましては、(株)焼肉の牛太はカットセンターの新規取引先の増加や国産牛肉の単価上昇等、(株)オーエムツーダイニングはメニュー改廃の見直しやW E B戦略等のマーケティング活動により既存店の売上が堅調に伸びたことから42億77百万円（前年同期比7.5%増）となりました。営業利益につきましては、原価高の状況ながら、客数・客単価向上の施策実施等により店舗損益が改善され2億78百万円（同11.7%増）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて 7 億 61 百万円増加し、58 億 96 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は 13 億 53 百万円（前年同期は 11 億 5 百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額 5 億 27 百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益 8 億 42 百万円、仕入債務の増加 4 億 8 百万円、たな卸資産の減少 3 億 12 百万円が寄与したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は 3 億 58 百万円（前年同期は 1 億 66 百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出 3 億 31 百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は 2 億 33 百万円（前年同期は 1 億 78 百万円の使用）となりました。これは、借入金の純減額 71 百万円及び配当金の支払 1 億 62 百万円があったこと等によるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

## (6)【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1 - 22 - 13	3,584,400	48.86
オーエムツーネットワーク 取引先持株会	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	426,600	5.82
丸本 昌男	徳島県海部郡海陽町	212,725	2.90
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	152,731	2.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	131,900	1.80
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 - 4 - 9	89,700	1.22
伊藤ハム株式会社	兵庫県神戸市灘区備後町 3 - 2 - 1	82,000	1.12
ハンナン株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 2 - 11 - 16	72,000	0.98
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港 2 - 6 - 75	70,000	0.95
梅田 泰行	京都府京丹後市	64,600	0.88
計	-	4,886,656	66.62

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式519,453株(7.08%)があります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株131,900株は信託業務に係る株式であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,200	68,152	同上
単元未満株式	普通株式 1,034	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,152	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,935,458	6,696,982
受取手形及び売掛金	1,089,860	970,368
テナント未収入金	1,409,560	1,309,110
商品及び製品	617,155	602,520
仕掛品	11,004	9,321
原材料及び貯蔵品	628,887	332,471
繰延税金資産	114,836	101,266
未収入金	177,273	201,717
その他	151,527	147,926
貸倒引当金	22,963	19,742
流動資産合計	10,112,600	10,351,941
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,029,923	4,074,858
減価償却累計額	2,552,861	2,547,606
建物及び構築物(純額)	1,477,062	1,527,252
機械装置及び運搬具	1,841,490	1,719,944
減価償却累計額	1,549,029	1,447,281
機械装置及び運搬具(純額)	292,460	272,663
土地	718,059	680,713
その他	1,505,251	1,588,054
減価償却累計額	1,119,414	1,148,926
その他(純額)	385,837	439,127
減損損失累計額	360,617	366,753
有形固定資産合計	2,512,802	2,553,003
<b>無形固定資産</b>		
のれん	14,549	10,912
その他	131,030	126,096
無形固定資産合計	145,580	137,008
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	203,298	225,495
長期貸付金	48,963	15,179
退職給付に係る資産	-	316,305
繰延税金資産	191,334	109,013
敷金及び保証金	1,203,242	1,232,312
投資不動産	257,376	257,376
減価償却累計額	31,558	36,999
投資不動産(純額)	225,817	220,377
その他	109,428	161,406
貸倒引当金	21,488	21,488
投資その他の資産合計	1,960,597	2,258,602
固定資産合計	4,618,981	4,948,614
資産合計	14,731,582	15,300,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,203,584	2,612,531
短期借入金	550,000	615,000
1年内返済予定の長期借入金	261,923	231,941
未払金	516,814	498,057
未払法人税等	487,988	278,913
賞与引当金	84,897	119,383
その他	889,347	742,117
流動負債合計	4,994,555	5,097,944
<b>固定負債</b>		
長期借入金	327,355	220,625
退職給付に係る負債	165,357	266,532
役員退職慰労引当金	66,733	69,564
資産除去債務	161,984	156,228
厚生年金基金解散損失引当金	95,563	95,563
その他	73,947	92,101
固定負債合計	890,940	900,614
負債合計	5,885,495	5,998,558
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	7,768,974	8,205,532
自己株式	476,078	476,078
株主資本合計	8,823,596	9,260,153
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	51,451	65,909
退職給付に係る調整累計額	28,961	24,067
その他の包括利益累計額合計	22,490	41,842
純資産合計	8,846,086	9,301,996
負債純資産合計	14,731,582	15,300,555

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	17,376,402	18,473,443
売上原価	11,173,365	11,897,642
売上総利益	6,203,036	6,575,801
販売費及び一般管理費	5,544,709	5,723,515
営業利益	658,327	852,285
営業外収益		
受取利息	4,082	2,132
受取配当金	1,671	7,104
持分法による投資利益	10,284	-
家賃収入	27,014	25,335
協賛金収入	24,543	25,740
受取手数料	7,979	7,776
その他	13,908	9,018
営業外収益合計	89,484	77,108
営業外費用		
支払利息	6,704	3,637
持分法による投資損失	-	2,488
不動産賃貸原価	6,753	7,271
その他	565	1,034
営業外費用合計	14,023	14,431
経常利益	733,788	914,962
特別利益		
有形固定資産売却益	60	1,777
投資有価証券売却益	3,721	-
受取補償金	23,500	2,000
受取保険金	9,684	-
特別利益合計	36,966	3,777
特別損失		
有形固定資産売却損	-	5,304
有形固定資産除却損	18,275	816
減損損失	6,355	33,360
店舗閉鎖損失	9,522	36,604
支払補償金	38,500	-
その他	1,055	503
特別損失合計	73,708	76,590
税金等調整前四半期純利益	697,046	842,149
法人税、住民税及び事業税	291,901	310,362
法人税等調整額	5,317	46,987
法人税等合計	286,583	357,350
少数株主損益調整前四半期純利益	410,462	484,798
四半期純利益	410,462	484,798

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410,462	484,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,352	14,458
退職給付に係る調整額	-	4,894
その他の包括利益合計	20,352	19,352
四半期包括利益	430,815	504,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,815	504,151

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	697,046	842,149
減価償却費	238,120	240,750
減損損失	6,355	33,360
のれん償却額	3,637	3,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,653	3,220
受取利息及び受取配当金	5,754	9,237
支払利息	6,704	3,637
持分法による投資損益(は益)	10,284	2,488
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,066	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	44,349
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,686
賞与引当金の増減額(は減少)	30,685	34,485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	575	2,831
有形固定資産売却損益(は益)	60	3,527
投資有価証券売却損益(は益)	3,721	-
有形固定資産除却損	18,275	816
資産除去債務履行差額	4,493	11,555
受取保険金	9,684	-
受取補償金	23,500	2,000
売上債権の増減額(は増加)	31,412	219,941
たな卸資産の増減額(は増加)	404,537	312,733
仕入債務の増減額(は減少)	433,278	408,947
その他	235,955	172,578
小計	1,202,290	1,874,053
利息及び配当金の受取額	5,754	9,237
利息の支払額	6,626	3,799
保険金の受取額	9,684	-
補償金の受取額	23,500	2,000
法人税等の支払額	217,637	527,954
法人税等の還付額	88,577	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,541	1,353,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	179,060	331,562
有形固定資産の売却による収入	601	40,014
無形固定資産の取得による支出	6,861	1,975
投資有価証券の取得による支出	2,394	2,448
投資有価証券の売却による収入	3,721	-
長期貸付けによる支出	26,879	-
長期貸付金の回収による収入	39,350	42,636
資産除去債務の履行による支出	9,493	1,082
敷金及び保証金の差入による支出	15,701	66,806
敷金及び保証金の回収による収入	44,645	36,658
その他	14,406	73,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,479	358,131

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	65,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	232,137	136,712
配当金の支払額	135,986	162,169
その他	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,144	233,881
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	760,918	761,523
現金及び現金同等物の期首残高	4,571,705	5,135,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,332,623	5,896,982

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が47,137千円増加し、退職給付に係る資産が225,605千円、利益剰余金が115,347千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

テナント未収入金

前連結会計年度(平成27年1月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

当第2四半期連結会計期間(平成27年7月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
給与手当等	2,024,850千円	2,116,072千円
テナント経費	832,412	895,669
地代家賃	635,178	636,868
賞与引当金繰入額	96,554	98,301
退職給付費用	39,081	39,754
役員退職慰労引当金繰入額	2,831	2,831

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	6,132,623千円	6,696,982千円
預入期間が3か月を超える定期預金	800,000	800,000
現金及び現金同等物	5,332,623	5,896,982



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成26年1月31日	平成26年4月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	163,588	24	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,213,175	3,204,370	3,958,857	17,376,402	-	17,376,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,400	221,878	19,558	282,836	282,836	-
計	10,254,575	3,426,248	3,978,415	17,659,239	282,836	17,376,402
セグメント利益	562,955	28,505	248,996	840,457	182,130	658,327

(注)1. セグメント利益の調整額 182,130千円は、セグメント間取引消去 37,128千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第2四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失6,355千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年2月1日 至平成27年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,954,507	3,264,783	4,254,152	18,473,443	-	18,473,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,186	203,939	23,326	264,452	264,452	-
計	10,991,694	3,468,722	4,277,478	18,737,895	264,452	18,473,443
セグメント利益	637,725	109,431	278,090	1,025,247	172,961	852,285

(注)1. セグメント利益の調整額 172,961千円は、セグメント間取引消去 33,145千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 139,815千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」セグメント及び「外食業」セグメントにおいて、損益及びキャッシュフローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備等の一部資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ7,779千円及び25,581千円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円22銭	71円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	410,462	484,798
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	410,462	484,798
普通株式の期中平均株式数(株)	6,816,181	6,816,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。